

2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
 コード番号 7355 URL https://issun.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)古田 章久 (TEL) 011 (215)0061
 定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2024年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	1,305	△2.7	△4	-	3	△79.5	△5	-
2023年7月期	1,341	12.4	8	△86.2	16	△76.4	7	△86.6
(注) 包括利益	2024年7月期		△5百万円 (-%)		2023年7月期		7百万円 (△86.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	△9.65	-	△5.4	0.5	△0.4
2023年7月期	12.80	12.71	7.2	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

(注) 1. 2024年2月1日付で、株式併合(普通株式4株を1株に併合)を実施しました。

上記の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	664	99	14.9	173.59
2023年7月期	688	105	15.2	183.24

(参考) 自己資本 2024年7月期 98百万円 2023年7月期 104百万円

(注) 2024年2月1日付で、株式併合(普通株式4株を1株に併合)を実施しました。

上記の1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	△50	△24	△52	181
2023年7月期	△52	△10	109	308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,392	6.7	65	—	70	—	52	—	91.51

（注）2024年2月1日付で、株式併合（普通株式4株を1株に併合）を実施しました。
上記の1株当たり当期純利益については、株式併合後の金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	570,275株	2023年7月期	570,275株
② 期末自己株式数	2024年7月期	—株	2023年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	570,275株	2023年7月期	570,275株

（注）2024年2月1日付で、株式併合（普通株式4株を1株に併合）を実施しました。

上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、企業の堅調な設備投資やインバウンド需要が拡大したことにより、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行等、長引く物価の上昇により経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため、受注競争が激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは、2023年10月13日に北海道で初となるBIM ISO19650-2に基づく、設計と建設のためのBIM BSI VCを取得し、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速させるため、BIMやCIMなどの3次元設計技術の体制強化及びXR技術を活用した最新デジタルコンテンツ制作を積極的に行い、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上を図ってまいりました。

また、継続的に人材採用や技術者育成に注力し、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、構造設計、生産設計、設備設計、測量設計）の充実と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,305,459千円（前年同期比2.7%減）、営業損失は4,783千円（前年同期は営業利益8,836千円）、経常利益は3,464千円（前年同期比79.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,504千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7,298千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、売上高は1,074,021千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は266,871千円（同24.6%増）となりました。

②測量事業

測量事業においては、売上高は148,432千円（同24.9%減）、セグメント損失は5,275千円（前年同期はセグメント利益45,329千円）となりました。

③派遣事業

派遣事業においては、売上高は102,981千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は29,320千円（同11.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は510,705千円となり、前連結会計年度末と比べ83,326千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が48,537千円、前払費用が6,222千円増加した一方で、現金及び預金が126,616千円、仕掛品が11,877千円減少したことによるものであります。固定資産は153,587千円となり、前連結会計年度末と比べ59,364千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が49,952千円、有形固定資産が6,637千円、繰延税金資産が1,119千円、その他が1,654千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は664,293千円となり、前連結会計年度末と比べ23,962千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は343,079千円となり、前連結会計年度末と比べ52,564千円増加いたしました。これは主に、買掛金が8,796千円、未払消費税等が13,791千円、受注損失引当金が8,889千円減少した一方で、短期借入金が70,000千円、製品保証引当金が11,758千円、リース債務が19,684千円増加したことによるものであります。固定負債は221,778千円となり、前連結会計年度末と比べ70,912千円減少いたしました。これはリース債務が40,735千円増加した一方で、長期借入金が111,980千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は564,858千円となり、前連結会計年度末と比べ18,348千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は99,434千円となり、前連結会計年度末と比べ5,614千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失5,504千円を計上したことにより、利益剰余金が同額減少したためであります。

この結果、自己資本比率は14.9%（前連結会計年度末は15.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ126,616千円減少し、181,461千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50,422千円の支出（前連結会計年度は52,357千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,164千円、減価償却費24,351千円、棚卸資産の減少額12,656千円があった一方、売上債権の増加額48,537千円、仕入債務の減少額8,796千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,197千円の支出（前連結会計年度は10,544千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,710千円、無形固定資産の取得による支出3,882千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,772千円の支出（前連結会計年度は109,533千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入70,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出117,505千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

社会経済活動の正常化に伴い、景気は緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰及び円安の進行を背景とする物価の上昇により経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは継続的に人材採用や技術者育成に注力し、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、構造設計、生産設計、設備設計、測量設計）の充実と企業価値の向上を図るとともにDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速し、BIMやCIMなどの3次元設計技術の体制強化及びXR技術を活用した最新デジタルコンテンツ制作を積極的に行い、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上に取り組んでまいります。

上記により、当社グループの2025年7月期の連結業績予想につきましては、売上高1,392,342千円（前年同期比6.7%増）、営業利益65,142千円、（前年同期は営業損失4,783千円）経常利益70,969千円（前年同期比-%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52,183千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,504千円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,077	181,461
受取手形、売掛金及び契約資産	226,254	274,791
仕掛品	22,357	10,479
貯蔵品	1,561	782
前払費用	31,686	37,908
その他	7,514	9,011
貸倒引当金	△3,420	△3,731
流動資産合計	594,032	510,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,007	21,007
減価償却累計額	△6,779	△8,203
建物(純額)	14,227	12,803
工具器具備品	68,497	86,207
減価償却累計額	△56,496	△67,761
工具器具備品(純額)	12,000	18,446
リース資産	13,730	14,998
減価償却累計額	△12,479	△11,873
リース資産(純額)	1,251	3,125
その他	5,038	5,038
減価償却累計額	△4,407	△4,664
その他(純額)	630	373
有形固定資産合計	28,111	34,748
無形固定資産		
ソフトウェア	16,083	14,275
リース資産	—	53,240
のれん	1,480	—
無形固定資産合計	17,563	67,516
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,239	15,359
その他	34,308	35,962
投資その他の資産合計	48,548	51,322
固定資産合計	94,223	153,587
資産合計	688,255	664,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,666	2,870
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	117,505	111,980
未払費用	73,859	72,279
未払法人税等	180	7,425
未払消費税等	24,072	10,281
前受金	13,747	2,848
賞与引当金	14,270	16,853
受注損失引当金	10,459	1,570
製品保証引当金	—	11,758
リース債務	1,504	21,188
その他	23,248	14,022
流動負債合計	290,514	343,079
固定負債		
長期借入金	279,054	167,074
リース債務	540	41,276
資産除去債務	13,030	13,064
繰延税金負債	—	363
その他	66	—
固定負債合計	292,691	221,778
負債合計	583,206	564,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,031	94,031
資本剰余金	38,457	38,457
利益剰余金	△27,990	△33,494
株主資本合計	104,499	98,994
新株予約権	550	440
純資産合計	105,049	99,434
負債純資産合計	688,255	664,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,341,384	1,305,459
売上原価	976,899	943,145
売上総利益	364,485	362,314
販売費及び一般管理費	355,649	367,097
営業利益又は営業損失(△)	8,836	△4,783
営業外収益		
受取利息	22	2
受取配当金	0	0
補助金収入	6,658	9,895
保険解約返戻金	2,557	—
為替差益	2,494	1,419
その他	944	2,745
営業外収益合計	12,678	14,063
営業外費用		
支払利息	4,028	4,938
上場関連費用	480	480
その他	128	397
営業外費用合計	4,637	5,815
経常利益	16,877	3,464
特別利益		
固定資産売却益	942	—
特別利益合計	942	—
特別損失		
解決金	—	2,300
和解金	15,000	—
特別損失合計	15,000	2,300
税金等調整前当期純利益	2,819	1,164
法人税、住民税及び事業税	1,413	7,425
法人税等調整額	△5,892	△756
法人税等合計	△4,478	6,669
当期純利益又は当期純損失(△)	7,298	△5,504
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,298	△5,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,298	△5,504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△139	—
その他の包括利益合計	△139	—
包括利益	7,158	△5,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,158	△5,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94,031	38,457	△35,288	97,200
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	7,298	7,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,298	7,298
当期末残高	94,031	38,457	△27,990	104,499

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	139	550	97,890
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	7,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△139	△139	—	△139
当期変動額合計	△139	△139	—	7,158
当期末残高	—	—	550	105,049

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94,031	38,457	△27,990	104,499
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△5,504	△5,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,504	△5,504
当期末残高	94,031	38,457	△33,494	98,994

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	550	105,049
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	△5,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△110	△110
当期変動額合計	—	—	△110	△5,614
当期末残高	—	—	440	99,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,819	1,164
減価償却費	22,948	24,351
のれん償却額	1,779	1,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,014	311
賞与引当金の増減額(△は減少)	689	2,582
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,329	△8,889
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	11,758
受取利息及び受取配当金	△23	△3
支払利息	4,028	4,938
為替差損益(△は益)	△2,494	△2,196
補助金収入	△6,658	△9,895
保険解約返戻金	△2,557	—
固定資産売却益	△942	—
売上債権の増減額(△は増加)	△89,368	△48,537
棚卸資産の増減額(△は増加)	53,842	12,656
仕入債務の増減額(△は減少)	8,740	△8,796
未払費用の増減額(△は減少)	△9,304	△1,580
和解金	15,000	—
その他	△21,625	△39,304
小計	△25,440	△59,959
利息及び配当金の受取額	23	3
利息の支払額	△3,821	△4,519
補助金の受取額	6,658	9,895
法人税等の支払額	△14,777	△180
法人税等の還付額	—	4,337
和解金の支払額	△15,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,357	△50,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,484	△17,710
有形固定資産の売却による収入	1,023	—
無形固定資産の取得による支出	△224	△3,882
敷金の差入による支出	△4,259	—
敷金の回収による収入	2,004	—
保険積立金の積立による支出	△2,604	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,544	△24,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,194	△117,505
割賦債務の返済による支出	△799	△66
リース債務の返済による支出	△3,473	△5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,533	△52,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,415	△126,616
現金及び現金同等物の期首残高	261,661	308,077
現金及び現金同等物の期末残高	308,077	181,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」、「測量事業」及び「派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、設備設計、構造設計、鉄骨積算、最新デジタルコンテンツ技術等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「測量事業」は、主に地形や構造物の測量調査を行っております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,041,615	192,962	106,807	1,341,384	—	1,341,384
外部顧客への売上高	1,041,615	192,962	106,807	1,341,384	—	1,341,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	4,724	—	8,081	△8,081	—
計	1,044,972	197,686	106,807	1,349,465	△8,081	1,341,384
セグメント利益	214,150	45,329	26,252	285,733	△276,897	8,836
セグメント資産	274,592	43,489	9,417	327,498	360,757	688,255
その他の項目						
減価償却費	13,148	7,385	—	20,534	2,414	22,948
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,512	2,986	—	6,498	210	6,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,897千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産360,757千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,071,296	131,181	102,981	1,305,459	—	1,305,459
外部顧客への売上高	1,071,296	131,181	102,981	1,305,459	—	1,305,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,725	17,250	—	19,975	△19,975	—
計	1,074,021	148,432	102,981	1,325,435	△19,975	1,305,459
セグメント利益又は損失 (△)	266,871	△5,275	29,320	290,915	△295,698	△4,783
セグメント資産	342,746	10,445	9,950	363,141	301,151	664,293
その他の項目						
減価償却費	11,631	8,990	—	20,622	3,729	24,351
のれんの償却額	—	1,480	—	1,480	—	1,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,714	10,479	—	23,193	59,229	82,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,698千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産301,151千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	306,791	設計ソリューション事業、派遣事業

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	342,223	設計ソリューション事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	1,480	—	1,480	—	1,480

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,480	—	1,480	—	1,480
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	183.24円	173.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	12.80円	△9.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.71円	—

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,298	△5,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	7,298	△5,504
普通株式の期中平均株式数(株)	570,275	570,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,019	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 3. 当社は2024年2月1日付で、株式併合(普通株式4株を1株に併合)を実施しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。